ふちゅう 町議会だより

第183号
令和８年11月
広島県府中町議会



笑顔で楽しく健康づくり！

Topic 01 決算審査、9月定例会 ……p. 2～p. 4
Topic 02 16人が町政を問う 一般質問 ……p. 5～p.13
Topic 03 議会の新体制が決定……p.14

今月の表紙

スポーツの秋、到来！ 涼しくなり、体を動かすのにぴったりの季節になりました。写真は「朝パッ君健康・スポーツフェスタ」での一コマ。参加者の皆さんの生き生きとした笑顔が印象的でした。皆さんも自分に合った運動を見つけて、心も体もリフレッシュしてみませんか？

ニーズに応える支援 と安定財政を求める

令和７年度決算審査

決算審査特別委員会

令和7年度歳入歳出決算を審査するため、8名の委員で構成する決算審査特別委員会（委員長・松本真明議員、副委員長・木田圭司議員）を設置し、9月4日から14日までの日程で審査を行いました。

審査の結果、認定すべきものと決定し、定例会最終日の15日の本会議において、委員会報告のとおり決算を認定しました。



令和7年度決算の概要

◆一万円未満を四捨五入しています。

●歳入

一般会計の歳入は、昨年度に比べ個人町民税（4億5911万円増）や固定資産税（1億2258万円増）が増加したものの、法人町民税（11億8510万円減）の減収を受け、町税全体では5億9130万円減の85億8996万円となりました。町税以外では地方交付税や繰入金が減少した一方、繰越金や町債が増加しました。また、初のクラウドファンディングにより83万円の寄付が寄せられました。歳入総額は、前年度比7億9151万円（3・3%）減の229億3649万円となっています。

●歳出

物価高騰対策

国の地方創生臨時交付金（3億4706万円）を活用し、高齢者・障害者施設への支援金給付、保育施設や小中学校の給食費補助、町民への防犯対策補助などが実施されました。

主要施策の推進

「暮らし心地が1番」の実感に向け、子ども医療費助成の所得制限撤廃、府中南公民館建て替えのための基本設計、街路灯等のLED化や宅配ボックスの設置補助などの低炭素型社会づくり、水分峡大えん堤のしゅんせつ工事、被爆80年の追悼記念事業などが進められました。また、今後10年間のまちづくりの指針となる「第5次総合計画」が策定されました。

歳出総額は前年度比1億8304万円（0・8%）減の226億1306万円となりました。

●決算の状況

一般会計の実質収支は2億6165万円の黒字となり、財政調整積立基金などが増加しています。また、その他の会計も黒字決算となっています。

令和７年度　各会計決算額

区分		歳入総額	歳出総額	実質収支額※
一般会計		229億3,649万円	226億1,306万円	2億6,165万円
特別会計	土地取得	1万円	1万円	0万円
	国民健康保険	43億4,444万円	43億3,349万円	1,095万円
	介護保険	41億2,283万円	40億9,121万円	3,162万円
	後期高齢者医療	9億8,210万円	9億7,927万円	283万円
下水道事業会計（事業損益）		13億1,107万円	13億1,107万円	0万円

※実質収支額は、歳入総額から歳出総額を引いた形式収支から翌年度繰越財源を引いたものです（下水道は収益的収入支出の税抜額で実質収支額は利益額を記載）。万円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致していない場合があります。

VOICE 委員からの主な意見

1
物価高騰が続く中、国からの物価高騰対応に係る交付金に対して、年度途中において、補正予算などの対応を迫られた。対応の難しさはあるが、引き続き、各分野・階層で困っている町民ニーズを的確に把握し、必要な支援に努められたい。

2
計画策定等の外部委託費用が多額となっている。業務委託にあたっては、職員の知見を十分に活用するとともに、AI等の最新技術を積極的に導入し、時代に即した業務の効率化と経費削減に努められたい。

3
財政調整積立基金は約30億円と過去最大規模となった一方で、全国的に大規模災害等が多発している。町内における災害発生による財源不足に備え、基金を計画的に積み立て、安定した財政運営に努められたい。

令和７年度に実施した主な事業

◆被爆80年事業　113万円
標語コンクール、小中学校での講演会、コンサート等の追悼記念事業を実施。

◆総合計画推進事業　2,762万円
府中町第５次総合計画、府中町都市再生整備計画基本構想を策定。

◆子ども医療費給付事業　１億9,777万円
中学生以下の医療費助成について、令和７年４月から所得制限を撤廃。

◆低炭素型社会づくり推進事業　9,793万円
プラグインハイブリッド車（１台）導入、くすのきプラザ照明・街路灯のＬＥＤ化、太陽光や宅配ボックスの設置補助を実施。

◆農業用水路等改良事業　4,432万円
防災重点ため池である水分峡大えん堤のしゅんせつ工事を実施。

◆府中南公民館改築事業　3,126万円
建て替え工事に向けて、基本設計を実施。

現地踏査　水分峡大えん堤などを確認

９月１１日、決算審査特別委員会の委員８人が現地踏査を実施しました。主要箇所の確認として、しゅんせつ工事を行った「水分峡大えん堤」や、再整備された公園内の「ミズキ広場」を視察しました。



町政のここが聞きたい 一般質問

町行政全般に対し、16人の議員が17件の一般質問を提出し、町執行部の所信をただしました。

※一般質問とは？：定例会の本会議で、議員が町長などに対し、事務の執行状況や将来に対する方針などについて質問し、報告や説明を求めることをいいます。

一般質問通告一覧

P5 **二見　伸吾 議員**
府中町のシティプロモーションについて

P6 **森本　将文 議員**
府中町の地震対策について
橋井　肇 議員
府中町立学校の防火・防災対策について

P7 **安部　智恵美 議員**
充実した部活動に向けた補助金と地域展開について
山口　晃司 議員
クラウドファンディング型ふるさと納税の活用状況について

P8 **松本　真明 議員**
放課後児童クラブ有料化後の長期休業期間における対応について
川上　翔一郎 議員
町制施行90周年を次の100周年につなげる取り組みについて

P9 **宮本　彰 議員**
ネーミングライツ事業終了について

P9 **狩野　雄二 議員**
老人クラブの活動支援について

P10 **齋藤　昇 議員**
町の受動喫煙防止にむけた取り組みについて
木田　圭司 議員
消費生活相談窓口の拡充について

P11 **西山　優 議員**
金利上昇や消費税率差の拡大に伴う町内事業者支援の拡充について
金澤　映理子 議員
高齢者の加齢による難聴対策について

P12 **田中　伸武 議員**
障害者デイサービス事業
梶川　三樹夫 議員
高齢者の低栄養予防と栄養改善について

P13 **三宅　健治 議員**
消防・救急体制の安定化に向けた消防職員の適正配置について



二見（ふたみ）　伸吾（しんご） 議員

問 町のプロモーション目的は

答 愛着を深め認知度を向上

問 シティプロモーションとは、自治体を売り込むことです。府中町における捉え方や対象、成果目標は。

答 第5次総合計画に基づき、町内向けには町民の愛着と誇りを深める取り組み、町外向けには魅力を発信し、内外両面から取り組んでいます。

具体的には、町制90周年イベントや映画館等でのPR動画放映を行っています。成果目標は、施策指標に「認知度」、事業指標に「プロモーションサイトのアクセス数」を設定し、年度ごとの評価でPDCA※を推進します。

問 市制施行が人口維持や企業誘致にどう結びつくと考えていますか。

答 市制施行自体が直ちに効果を生み、人口維持等に結びつくとは考えていません。実態とイメージのギャップを解消し、全国的にも注目度が高い「市制施行」は人口維持等への有効な手段の一つです。市制に至るプロセスや切れ目のない情報発信を通じ、中長期的な結果に結びつけます。

ハードソフト両面のまちづくりで魅力を磨き、市制施行を契機として、認知度向上につなげていきます。

※計画・実行・評価・改善による業務改善サイクル。



映画館等で放映しているPR動画

▲動画はこちらから

＼ こんなことが決まりました ／

9月定例会

令和8年9月4日～15日

令和8年第5回定例会では、議案14件を審議しました。

また、一般質問、議長、副議長の改選などを行いました。

※決算審査は2ページ、議会の新体制は14ページで紹介しています。

補正予算・主な取り組み

自治制度アンケート費用の追加　289万円

11月に実施するアンケートについて、対象を世帯単位から15歳以上の全住民に変更するため、予算を増額するもの。

小中学校の通信環境整備　612万円

昨年度実施した通信ネットワーク調査の結果を踏まえ、増設予定の教室など、必要な箇所に無線通信用のアクセスポイントを設置するもの。

区画整理・杭撤去工事

向洋駅周辺で進む鉄道高架工事に必要な作業ヤードなどを確保するため、土地区画整理区域内の建物杭等地下構造物を撤去するもの。

【契約金額】　1億1385万円

【工事期限】　令和9年3月31日

災害派遣・手当を増額

被災地からの要請を受けて、消防職員を緊急消防援助隊として派遣する場合の手当を増額（1日・2880円）とするもの。

議案の審議結果

◆審議した14議案は、すべて全会一致で原案のとおり決しました。

町長提出議案	町長提出議案
令和8年度府中町一般会計補正予算（第3号）	工事請負契約の締結について（街区整備工事R8－4）
令和8年度府中町国民健康保険特別会計補正予算（第1号）	財産の取得について（30m級はしご付消防自動車購入一式）
令和8年度府中町介護保険特別会計補正予算（第1号）	訴えの提起について
令和8年度府中町後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）	令和7年度府中町歳入歳出決算の認定について
府中町印鑑条例の一部改正について	令和7年度府中町下水道事業会計決算の認定について
府中町個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部改正について	令和8年度府中町一般会計補正予算（第4号）
府中町職員の特殊勤務手当に関する条例の一部改正について	監査委員選任の同意について

委員会報告

自治制度特別委員会

8月28日に委員会を開催し、住民向け活動の状況や市制施行経費の概要、住民アンケート変更案について説明を受けました。

市制施行経費は約2・1億円

市制施行に伴う経費として2億1150万6千円との試算結果が示されました。内訳は、条例改正やシステム、看板類の改修、式典費用などです。

アンケートの対象・回答方法を変更

これまで寄せられた意見を踏まえ、「11月に実施するアンケートの対象などを変更する」との説明を受けました。

委員からは、世帯から個人への変更に理解が示される一方で、より厳密に民意を把握できる住民投票を望む意見もありました。

【変更後のアンケート案】

・対象を世帯から15歳以上の個人へ変更
・回答は郵送のみ
・自由記述欄などの廃止



森本（もりもと）　将文（まさふみ）　議員

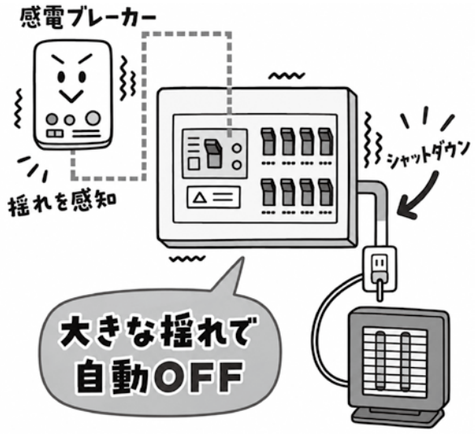
問　南海トラフへの備えは

答　地震対策を総合的に推進

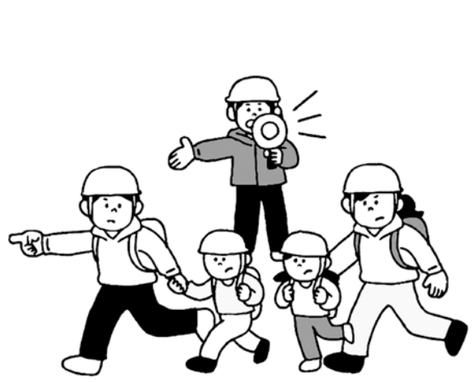
▲動画はこちらから

問　南海トラフ巨大地震に備え、次の5点が重要だと考えます。
①家具の転倒防止やガラスの飛散防止、寝室の安全確保、感震ブレーカーによる地震火災対策など住宅内の安全対策、②高齢者や障害者、乳幼児などへの配慮といった避難所の環境改善、③高齢者や障害者などへの避難行動支援、④地域防災力の強化、⑤県や他市町、企業との連携。これらを重点的に進める考えはありますか。

答　住宅の耐震化に加え、自ら命を守る対策を啓発しています。
　避難所では、パーテーション、簡易ベッド、トイレ、空調、備蓄品など、国際的な基準に沿った環境整備を進めています。今年度は避難所となる中学校、小学校の体育館トイレの洋式化や多目的トイレの整備も行います。
　避難行動要支援者については個別避難計画を作成し、関係機関と情報を共有しています。今後は計画に基づく訓練を行い、実効性を高めます。
　地域では防災講座や訓練、防災士の育成などを進め、在宅・車中避難者の把握も課題です。
　県内外自治体との応援体制や企業との災害協定も活用し、連携を強めていきます。



地震火災を防ぐなど、住宅内の安全対策も重要



実践的な訓練となるよう工夫して実施



橋井（はしい）　肇（はじめ）　議員

問　学校火災への備えは

答　安全点検を実施

▲動画はこちらから

答　避難訓練は年間3回か4回、火災、水害、地震、不審者などを想定し訓練しています。火災の場合は出火場所を変え、授業中や休憩時間など時間帯も変えて実施。消防機関を招いて消火器具の使用方法を学ぶなど、より実践的な訓練となるよう工夫しています。

問　学校の危機管理マニュアルについて、見直す予定はありますか。

答　今回の事案を検討しましたが、直ちに見直しが必要ということはありませんでした。
　各学校とも毎年度検討しており、次に検討するときには、今回の事案を踏まえた見直しが実施されるものと考えています。

問　本年6月、東京都北区立滝野川第三小学校において火災が発生し、児童8人を含む11人が負傷する事故が起きました。この火災を受け、実施した臨時の安全点検の内容は。

答　各学校において、避難経路や避難器具を再確認し、危機管理マニュアルの点検を実施しました。毎月各校において定期の安全点検を実施していることを確認しています。

問　避難訓練は実践的な内容になっていますか。



安部（あべ）　智恵美（ちえみ）　議員

問　部活動への町の支援は

答　予算確保と地域移行進める

▲動画はこちらから

問　中学校における部活動は、教科授業だけでは得にくい成長の機会を提供する教育活動として位置づけられています。町は、部活動補助金として予算を計上していますが「運営費用が不足している」という声を聞きます。その実態を把握していますか。

答　中国大会や全国大会へ出場する場合の補助金の交付にあたって、当初予算を超過する場合は、予算の流用や予備費で対応しています。

問　補助金を増額する考えはありますか。

答　過去の執行額を考慮しながら予算の確保に努めます。

問　現在、部活動を地域に移すモデル事業や、合同チーム・地域クラブ型など、地域移行が進められています。子どもたちのスポーツ・文化活動の機会を確保する取り組みであり、少子化への対応や教員の長時間勤務是正の観点からも、計画的に進めていくべきと考えますが、今後の方針は。

答　令和13年度までに部活動が地域移行できるよう、受け皿となる運営団体や地域クラブ活動の掘り起こしを進め、財源見通しを含めたロードマップの作成に取り組んでいきます。



充実した部活動継続に向けた取り組みが重要



山口（やまぐち）　晃司（こうじ）　議員

問　寄付の募集、実績と今後は

答　動物愛護や施設整備で活用

▲動画はこちらから

問　全国の自治体でクラウドファンディング型ふるさと納税を活用した取り組みが広がっています。こうした取り組みは、単なる財源確保ではなく、ふるさととのつながりを再び結び直すきっかけになっています。
　町における活用状況は。

答　クラウドファンディング型ふるさと納税は、事業の趣旨に共感してもらい、寄付を募る仕組みです。
　町では野良猫対策の活動を長く続けていくため、令和7年度に初めて実施したところ、3か月間で町内外から53件83万4千円が集まりました。
　寄せられた寄付で、翌年度の補助金を増やしています。

問　今後の展望として、どのような事業に広げることを検討していますか。

答　揚倉山健康運動公園の再整備や、府中南公民館の改築など、多くの人に親しまれている施設や事業に広げることを検討しています。
　今後、これらの取り組みの成果や課題を整理し、事業の目的や内容、寄付を募ることに共感が得られるかなどを検討していきます。



共感が得られる施設整備などに制度を活用



松本（まつもと） 真明（まさあき） 議員

問 児童クラブ有料化の影響は

答 大きな混乱なく運営を継続

▲動画はこちらから

問 6月に放課後児童クラブが有料化されて、初めての長期休みを終えました。有料化の目的の一つとしていた人員確保はできたのでしょうか。

答 職員は昨年より4人増えて36人でスタートしましたが、19支援単位に必要とする38人には届いていません。

有料化で利用者が減ったこともあり、8月現在の登録児童数は724人で前年より47人少なくなっています。

現時点では、人材派遣による人材確保は検討していません。

問 特定の学年で受け入れを断らざるを得なかった状況の解消は。

答 通年利用者、夏季休業のみの申込者ともに減少したこともあり、今年度は希望者を全員受け入れました。

問 アプリ導入や弁当配達サービスの提供は。

答 入退室管理等ができる通信アプリは、12月稼働に向けて事業者選定を行っています。

弁当配達サービスは、早期に実施できるよう、課題を整理しながら検討を進めます。

また、有料化に関しては大きな混乱なく円滑に導入できたと考えており、今後も安定した体制で運営を続けます。



弁当配達サービスやアプリ導入で
保護者の負担軽減を



川上（かわかみ） 翔一郎（しょういちろう） 議員

問 町制90周年の位置付けは

答 郷土への愛着を育む

▲動画はこちらから

問 府中町は、令和9年に町制施行90周年を迎えます。90周年を単なるイベントとせず、100周年に向けた新たな10年のスタートと位置付けることが重要です。町における位置づけと計画している事業は。

答 90周年関連の事業は、第5次総合計画にある「郷土への愛着を育みまちの活性化を図る」取り組みの一つとしています。

記念式典のほか、町のあゆみを「広報ふちゅう」に掲載し、NHK番組のイベントも予定しています。

行事で終わらせず、今後につながる工夫を

問 町民参加の取り組みは。

答 今後10年の新たなまちづくりの方針である第5次総合計画の策定にあたり、住民・中学生対象のアンケート調査を実施しました。また、来年度には町内会を対象とした町政懇談会の開催を検討しています。

問 100周年を見据えた事業展開は。

答 郷土愛を育むためには、イベントだけでなく、シティプロモーション全体で切れ目なく実施することが重要と考えています。総合計画で示した将来像の実現に向けて、引き続き推進していきます。



宮本（みやもと） 彰（あきら） 議員

問 ネーミングライツ事業終了

答 総合的に検討して判断

▲動画はこちらから

問 ネーミングライツ事業は、安定的な自主財源の確保、持続可能な施設運営や住民サービスの向上などを目的に導入されたと考えます。

事業に期待していただけに、終了の判断には納得がいきません。経緯と理由は。

答 この事業は、現町長就任前の令和3年度に導入したものです。

これまでに対象5施設合計で約1000万円の収入がありましたが、契約施設のうち、令和7年に2施設が期間満了を迎えたことを機に、事業継続について改めて総合的に検討し、現行の協定期間をもって終了する方針としました。

想定していた条件での応募が十分に集まらなかったこと、町民から名称の分かりにくさを指摘する意見や、愛着ある公共施設の名称を使いたいといった声が寄せられたことなどを踏まえたものです。

方針決定後、契約期間が満了する約半年前から、順次パートナー事業者と協議しました。

その結果、契約期間が5年・10年の施設は現在の契約満了をもって終了し、3年契約の3施設は1回だけ更新することで理解を得ています。



利用者にとって分かりにくいといった声も



狩野（かの） 雄二（ゆうじ） 議員

問 老人クラブの活動支援は

答 自主性を尊重しつつ対応

▲動画はこちらから

問 老人クラブの組織数、会員数について、前年度からの変化は。また近年の課題をどのように捉えていますか。

答 令和7年度末現在35クラブ、1219人で、いずれも前年度を下回っています。

役員の担い手不足と会員数の減少が課題となっています。

休止したクラブの会員には、連合会が他のクラブへの加入を案内しています。

問 加入者を増やし、活動を活発にするため、町として、どのような取り組みを行っていますか。また、今後どのように支援していきますか。

答 町が主体となって加入者を増やす取り組みは行っていませんが、老人クラブの活動を支えるため、毎年9月の福寿祭への職員派遣、体力測定会などへの保健師派遣、福寿館の事務所使用料の免除、年間約550万円の補助金を交付しています。

また、要望を受け、今年6月から役員会への参加を「高齢者いきいき活動ポイント事業」の対象に加えました。

今後ともクラブの自主性や主体性を尊重し、連合会との関係を保ちながら、活動上の課題や相談に応じて、必要な支援を行っていきます。



健康と交流の場への支援の継続が望まれる

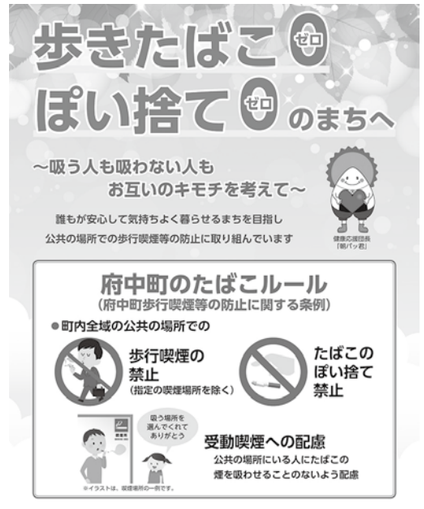


齋藤（さいとう） 昇（のぼる） 議員

問 受動喫煙防止の取り組みは

答 条例に沿って施策を進める

▲動画はこちらから



望まない受動喫煙を防ぐ継続的な取り組みを

問 公共の場所での受動喫煙防止や、条例に基づく取り組みの状況は。

答 小・中学校などは敷地内禁煙、本庁などは施設内禁煙とし、屋外に受動喫煙防止対策を施した喫煙所を設置しています。また、バス停などで「ぽい捨て調査」を行っていますが、確認される吸い殻の本数にはばらつきがあります。歩行喫煙や路上喫煙の防止につながるよう、今後さらに工夫が必要です。

問 受動喫煙防止に関する啓発活動は。

答 ポスターやホームページで知らせるほか、禁煙週間には重点的に呼びかけています。

また、住民や町内会から依頼があれば、のぼり旗を立てたり、チラシ、ステッカーを貼ったりしています。

問 地域の事業者と連携した取り組みは。

答 JR向洋駅南口の喫煙所については、地元大手企業と連携し、清掃等の維持管理やトラブル対応にも協力していただいています。

その他、町内事業者に対する受動喫煙の苦情が寄せられた場合は、職員が事業者へ出向き、苦情解消へ向けた協力をお願いしています。

今後も望まない受動喫煙の防止に向けて、各種施策を進めます。



役場内に設置されている
「消費生活相談窓口」



木田（きだ） 圭司（けいじ） 議員

問 消費生活相談窓口の拡充は

答 国や県と連携して進める

▲動画はこちらから

問 悪質なネット販売などの手口が巧妙化する中、身近で頼れる「消費生活相談窓口」の重要性が高まっています。

町の窓口は相談員が1名体制のため、不在時や相談が重なった際の対応が課題です。

町民を待たせないためのバックアップ体制は。

答 相談件数は令和7年度に267件と増加傾向にあります。

相談員による専門的な対応は、町民から高い評価を得ていますが、相談が重なったときの初期対応には課題があります。

そのため、クーリングオフなど期限がある手続きでは、職員がまず状況を確認し、消費者ホットライン「188」や県消費生活センターにつなぐなど、複数の相談ルートを確保しています。

問 相談窓口の拡充に向けた認識や考えは。

答 窓口を充実するには、相談が重なったときでも受け付け、必要に応じて適切な相談先につなぐ体制と、分かりやすい情報提供の充実が大切です。そのため、当面は現行の体制を継続しつつ、県と緊密に連携して取り組みます。

また、国や県の専門的な相談部門に町民が容易にアクセスできるよう働きかけを行っていきます。



西山（にしやま） 優（まさる） 議員

問 町内事業者支援の拡充は

答 国・県・商工会と連携

▲動画はこちらから



町内企業に寄り添った支援を

問 金利上昇や、今後の消費税改定によるシステム改修等の負担増、客数減少など、町内の小規模事業者・飲食店を取り巻く環境が厳しさを増しています。町は現状をどのように認識していますか。

答 物価や人件費、エネルギー価格の上昇、金融環境の変化などにより、経営環境はこれまで以上に厳しいと認識しています。

問 これまでの対応と今後の支援は。

答 総合計画において、商工業の活性化を施策に掲げ、事業者支援を通じて中小事業者の活性化を図ることとしています。具体的には、中小企業へ運転・設備資金を低利融資し、町が1%相当を利子補給しています。販路開拓による売上拡大や顧客獲得への取り組みを支援しています。

また、運送事業者への燃料費の一部助成や、中小企業への電気・ガス費用の補助も実施しました。

今後も販路開拓を支援する事業に着実に取り組み、新たな創業支援制度についても検討します。また、商工会では専門的な助言や、融資・申請の支援をしています。国・県の事業と整合を図り、商工会と連携していきます。



金澤（かなざわ） 映理子（えりこ） 議員

問 高齢者の難聴対策と支援は

答 福祉の面から研究

▲動画はこちらから

問 令和6年12月議会で一般質問した、高齢者の難聴対策のその後の取り組みは。

答 地域包括支援センター職員を対象とした勉強会を開催しました。また「耳の日」に合わせた聴力チェック記事の広報掲載に加え、窓口などでの会話をサポートする機器も新たに導入しました。

問 加齢による難聴の課題は。

答 アンケート調査において、外出が減少した理由として、「聞こえの問題」と回答する割合が増加しており、危惧しています。



聞こえの問題が外出減少の一因に

問 補聴器の購入に対する助成制度について、他の自治体の調査、研究は。

答 県内では、前回から4自治体増え、現在、7市町で実施されています。目的や対象者、助成内容、予算額、実績などを継続して情報収集しています。

問 補助制度創設の考えや課題は。

答 医師の診断による原因特定や認知症予防、安全確保にもつながる有益な施策と考えており、今後、制度化を検討します。また、課題である事業費についても、活用可能な財源について調査研究します。



田中（たなか） 伸武（のぶたけ） 議員

問 デイサービス再開と関与は

答 民間運営後も注視していく

▲動画はこちらから



12月開設に向け民間事業者による準備が進む

問 ふれあい福祉センターでのデイサービス再開にあたり、民間導入に至った経緯は。

答 町で施設改修した場合、再開が相当先になるため、民間事業者の参画を検討しました。市場調査で2者から提案があり意向確認ができたため、町の財源を持ち出さず、施設を貸し付けた上で、民間事業者が施設改修と事業運営を一体的に担う公募を実施しました。

問 選定した共生型サービスの内容と評価は。

答 介護保険と障害福祉サービスの両方を同一事業所で提供するもので、定員は50人です。世代や障害の有無を超えた相互理解や地域交流の促進、経営計画の現実性、財務的信頼性が評価されました。

問 今後の見通しと行政の責任・関与は。

答 再開した障害福祉サービスが通年化し軌道に乗れば、令和8年度計画値111人の利用者に対する提供体制が確保できると期待しています。民間事業者への公共施設貸し付けは、初めての取り組みであることから、民間任せとせず、行政の責務として注視し関わっていきます。

その他の一般質問
ネーミングライツ事業の終了



梶川（かじかわ） 三樹夫（みきお） 議員

問 高齢者の低栄養予防と改善

答 栄養や口腔の大切さ伝える

▲動画はこちらから

問 高齢者の低栄養は筋力低下やフレイル※、要介護化のリスクを高めるとされています。高齢者の栄養状態の把握と認識は。

答 高齢になると食欲不振から体重が減り、低栄養状態となることがあります。要因は歯の欠損や義歯の不適合、薬剤の副作用、配偶者との死別による精神的ストレスなどさまざまです。厚生労働省の令和6年国民健康・栄養調査によると、65歳以上の約5人に1人が低栄養傾向にあります。

低栄養はフレイルを招く重要な因子で、転倒予防や介護予防の観点からも重要です。

町では後期高齢者健康診査や質問票を通じて食生活や口腔機能等を把握しています。介護予防事業や健康相談でも、健康状態や生活状況の把握に努めています。

問 具体的な取り組みは。

答 体重減少を防ぐには、3食をバランスよく取ることが大切です。すこやか栄養相談やいきいきサロン、認知症予防セミナーなどで、保健師・栄養士・歯科衛生士が栄養や口腔の大切さを知らせ、特に栄養状態が気になる人は介護保険サービスにつなげています。

※加齢により心身の活力が低下し介護リスクが高まった状態。



3食バランス良く食事を取ることが重要



三宅（みやけ） 健治（けんじ） 議員

問 消防職員の配置は適正か

答 計画的な採用で人員を確保

▲動画はこちらから



消防・救急現場を支える人員確保が望まれる

問 救急出動が増えるなか、消防・救急体制の安定には職員の適正配置が重要です。

24時間勤務者48人、1勤務15人体制は確保できていますか。

答 現在は24時間勤務者43人、1勤務14人体制です。必要な48人、1勤務15人とするには5人足りません。今年度、職員3人を採用し、残る2人は今後2年間で採用します。

今回採用した3人のうち1人は実務経験者で、すでに配置し、2人は消防学校での研修修了後に配置します。

問 日勤勤務と24時間勤務の配置状況、欠員時の対応は。

答 日勤が17人、24時間勤務が43人です。研修などで欠員が出た場合は、24時間勤務の職員どうしで勤務を調整し、必要に応じて日勤の職員が代わりに勤務します。長期休暇や家族の病気、災害派遣などが重なると、週休日の職員が時間外勤務をする場合があります。

問 職員配置の課題は。

答 妊娠・出産・育児・介護に伴う休暇や休業を取得しやすい体制づくりが課題です。

計画的に職員を確保し、消防・救急体制の強化と働きやすい職場づくりを進めます。

常任委員会レポート

総務文教委員会

◆行政視察
7月13日～15日
福岡県北九州市
学校教育におけるコグトレ（認知トレーニング）の活用
佐賀県佐賀市
学びの多様化への支援（不登校児童生徒への支援）
福岡県久留米市
電子図書館の導入・運営



（北九州市視察）

◆第4回委員会
8月24日開催
- 府中町国土強靭化地域計画について報告。
- 学校関連の工事5件について、工事契約締結の報告。

◆第5回委員会
9月15日開催
- 委員長に齋藤委員、副委員長に安部委員、議会報の委員に川上委員を選出。

建設消防委員会

◆行政視察
7月13日～15日
岐阜県岐阜市
公共交通の自動運転技術の導入
神奈川県横須賀市
F・マリノススポーツパーク整備とまちづくり
神奈川県藤沢市
住宅支援事業



（岐阜市視察）

◆第4回委員会
8月26日開催
- 2件の工事契約締結について報告。
- 道路維持管理に関する変更契約の締結について報告。

◆第5回委員会
9月15日開催
- 委員長に狩野委員、副委員長に三宅委員、議会報の委員に松本委員を選出。

厚生委員会

◆第5回委員会
8月25日開催
- 3件の工事契約締結について報告。
- 下水道工事の契約変更について報告。

◆第6回委員会
9月15日開催
- 委員長に森本委員、副委員長に梶川委員を選出。議会報の委員に金澤委員、広島県後期高齢者医療広域連合議会議員に森本委員を選出。

議会の新体制を決定



金澤　映理子 副議長



山口　晃司 議長

議　長　山口　　晃司 議員
副議長　金澤　映理子 議員 を選出

９月定例会最終日の15日、議長などの改選が行われました。その結果、議長に山口晃司議員、副議長に金澤映理子議員が選出されました。任期は、申し合わせにより議長は２年、副議長は１年です。なお、議長選挙前には本会議を休憩して所信表明会を開催するよう求める動議もありましたが、賛成少数で否決となりました。

また、各常任委員会や特別委員会の委員も選任され、新しい委員会構成がスタートしました。

○総務文教委員会

委員長　齋藤　昇
副委員長　安部　智恵美
委員　木田　圭司
委員　川上　翔一郎
委員　西山　優
委員　山口　晃司

○厚生委員会

委員長　森本　将文
副委員長　梶川　三樹夫
委員　力山　彰
委員　田中　伸武
委員　金澤　映理子

○建設消防委員会

委員長　狩野　雄二
副委員長　三宅　健治
委員　橋井　肇
委員　松本　真明
委員　宮本　彰
委員　二見　伸吾

○議会運営委員会

委員長　二見　伸吾
副委員長　森本　将文
委員　力山　彰
委員　橋井　肇
委員　松本　真明
委員　木田　圭司
委員　宮本　彰
委員　齋藤　昇
委員　狩野　雄二

○議会報特別委員会

委員長　松本　真明
副委員長　二見　伸吾
委員　安部　智恵美
委員　森本　将文
委員　川上　翔一郎
委員　金澤　映理子

○自治制度調査研究特別委員会

（議員全員で構成）
委員長　宮本　彰
副委員長　梶川　三樹夫

○災害対策特別委員会

（議員全員で構成）
委員長　安部　智恵美
副委員長　川上　翔一郎

○監査委員

橋井　肇

○広島県後期高齢者医療広域連合議会議員

森本　将文

お悔やみ

坂田　栄一　議員（70歳）が、令和８年８月23日に逝去されました。

謹んでご冥福をお祈り申し上げます。



編集後記

10月、府中町初、そして広島県としても初となる、砂合憲三（そあいけんぞう）さんのノーベル化学賞受賞という快挙の知らせが舞い込みました。世界を動かす偉大なニュースに、胸を熱くされた町民の方も多いのではないでしょうか。

12月にスウェーデンで執り行われる授賞式を前に、郷土の誇りとして私自身も胸が高鳴る思いです。

砂合さんのたゆまぬ探究心と挑戦の姿は、未来を担う子どもたちにとって大きな夢と希望の道標となりました。この感動を胸に、砂合さんの背中を追うたくましい子どもたちがこの府中町から続いていってほしいと強く思います。

（松本　真明）

ふちゅう 町議会だより
第183号
（令和８年11月１日発行）

発行／府中町議会　編集／議会報特別委員会
〒735－8686　広島県安芸郡府中町大通三丁目５番１号
TEL　（082）286－3281　FAX　（082）286－3136
府中町公式ホームページアドレス　https://www.town.fuchu.hiroshima.jp/